令和２年度総務・地方財政、
財務係関係予算のポイント

令和元年１２月

吉　沢　主　計　官

目　次

１．　令和２年度総務省関係予算のポイント・・・　１

２．　令和２年度財務係関係予算のポイント・・・１３

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

令和２年度総務省関係予算のポイント

令和２年度予算編成の基本的な考え方

○　東京オリンピック・パラリンピック後の切れ目のない消費の下支えのため、「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」（マイナポイント）を実施。併せて、マイナンバーカードの普及促進のため、市町村等の体制を整備。
○　情報通信：Society 5.0 に向けた次世代 ICT 基盤の整備を加速する観点から、5G の活用推進や量子技術を用いたサイバーセキュリティに係る施策等を拡充。
○　地方自治：Society 5.0 時代のデジタル・ガバメントの実現に向けて、地方行政サービスのデジタル化等に係る施策に重点化。
○　統計調査等：公的統計の信頼回復等のため、統計委員会等の機能を強化。
○　消防庁：今般の台風被害等を踏まえ、大規模災害への消防の対応能力を向上。

総務省予算（交付税等、恩給関係費除く）内訳

（単位：億円）

	令和元年度 予　算　額	令和２年度 予　算　額	対前年度 増▲減額
一　般　会　計	４，４５４	７，９５０	＋３，４９６
人　件　費	６５１	６４５	▲６
臨　時　・　特　別　の　措　置	１９５	２，４９８	＋２，３０３
特　殊　要　因　等	１，４５６	２，７９６	＋１，３４０
小　計	２，１５２	２，０１１	▲１４２
情　報　通　信	１，２０５	１，１９８	▲７
地　方　自　治	４２９	４１８	▲１１
統　計　調　査　等	３３５	１９２	▲１４３
消　防　庁	１１０	１１０	＋０
官　房　経　費	７３	９２	＋１９
復興特会（復興特別交付税を除く）	２８	８	▲１９

注１：「交付税等」は主要経費別分類における「地方交付税交付金」及び「地方特例交付金」を、「恩給関係費」は「文官等恩給費」、「旧軍人遺族等恩給費」及び「恩給支給事務費」をさす。
注２：「臨時・特別の措置」は、消費税率引上げに伴う需要平準化策として実施される「マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント）」及び「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」の関係経費をさす。
注３：「特殊要因等」は、令和２年国勢調査関係経費や社会保障・税番号制度関係経費等の特殊要因及び政党助成費をさす。
注４：「情報通信」は、国際戦略局、情報流通行政局、総合通信基盤局、サイバーセキュリティ統括官及び総合通信局を表す。
注５：「地方自治」は、自治行政局、自治財政局、自治税務局、自治大学校及び大臣官房個人番号企画室を表す。
注６：「統計調査等」は、行政管理局、行政評価局、統計局、政策統括官（統計基準担当）、管区行政評価局及び公害等調整委員会を表す。
注７：数値は、精査の結果異動が生じることがある。

１．マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント）【臨時・特別の措置】

○　マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を後押しするとともに、消費税率引上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の切れ目のない消費の下支えのため実施。

○　マイナンバーカードを取得しマイキーID を設定した方（4,000 万人）を対象として、２万円の前払い等に対して 5,000 円分のポイントを付与。（令和２年９月～令和３年３月の７ヶ月間）

【2,458 億円】 ※このほかキャッシュレス決済端末導入支援に 20 億円（経済産業省計上）
※また令和元年度補正予算 21 億円

２．マイナンバーカードの普及の推進【特殊要因】

○　令和元年９月のデジタル・ガバメント閣僚会議で示された今後のマイナンバーカードの交付枚数の想定を踏まえ、カード申請の増加等に対応する市町村等の体制を整備。

【1,365 億円】 ※このほか令和元年度補正予算 114 億円

３．情報通信

・　Society5.0 に向けた次世代 ICT 基盤の整備等

	令和元年度		令和２年度
① 地域課題解決型ローカル 5G 等の実現に向けた開発実証	ー億円	⇒	37.4 億円※
			※このほか令和元年度補正予算 6.4 億円
② グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発	ー億円	⇒	14.4 億円

４．地方自治

・　地方行政サービスのデジタル化の促進等

	令和元年度		令和２年度
① 自治体の情報システム標準化、情報セキュリティ対策の推進等	3.3 億円	⇒	7.1 億円

５．統計調査等

・　公的統計整備の司令塔機能を担う統計委員会の機能強化等

	令和元年度		令和２年度
① 公的統計の技術的課題の解決や品質向上の推進	ー億円	⇒	0.2 億円
② 統計専任職員の増員	ー億円	⇒	0.6 億円

（注）統計委員会の事務局を担う統計基準担当政策統括官の予算は令和元年度から増額（11.7 億円（＋0.3 億円））。

６．消防庁

・　大規模災害への対応能力の向上等

	令和元年度		令和２年度
① 緊急消防援助隊の装備等の充実	54.0 億円	⇒	55.0 億円

（注）このほか、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」（臨時・特別の措置）として、浸水地域等における救助活動等の高度化・効率化のため、緊急消防援助隊の車両・資機材を整備（13.9 億円）。

（所管）総務省

マイナンバーカードを活用した消費活性化策（マイナポイント）

令和元年度補正予算案：　　２１億円
令和２年度予算案：　　２，４５８億円（臨時・特別の措置）

制度概要

マイナンバーカードやキャッシュレス決済の普及を後押しするとともに、
消費税率引上げに伴う需要平準化策として、東京オリンピック・パラリンピック後の消費を下支えする観点から実施。

● **対象者：** マイナンバーカードを取得し、マイキーIDを設定した者（4,000万人）

※マイキーIDは、本人の申請に基づき、マイナンバーカード1枚につき1つ振り出される、マイナンバーとは異なるID

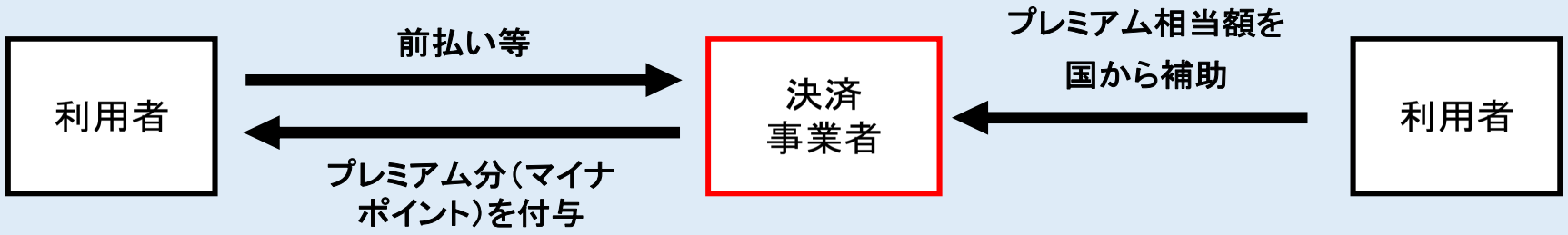
● **利用手順：**

①キャッシュレス決済サービスを１つ選択して、マイナポイントを申込み
②当該決済サービスで「前払い」又は「物品等の購入」を行った場合、
　当該決済サービスのポイント等としてマイナポイントを取得
③店舗等でマイナポイントを使用

● **利用額等：** ２万円の前払い等に対して5,000ポイント　※1ポイント＝1円相当、小口での前払い等も可能

● **事業期間：** 令和２年９月～令和３年３月の７カ月間

事業の仕組み



（注１）このほか、経済産業省において、令和２年度予算案にキャッシュレス決済端末導入支援として２０億円を計上。
（注２）マイナポイント事業の実施体制を早期に整備するため、令和元年度補正予算案に決済事業者のシステム改修に対する支援等として２１億円を計上。

（所管）総務省

マイナンバーカードの普及の推進

令和元年度補正予算案：　１１４億円
令和２年度予算案　　：１，３６５億円

デジタル・ガバメント閣僚会議で示された今後のマイナンバーカードの交付枚数の想定を踏まえ、カード申請の増加等に対応する市町村等の体制を整備し、マイナンバーカードの普及を推進。

マイナンバーカード交付枚数（想定）

（デジタル・ガバメント閣僚会議（令和元年９月３日）内閣官房資料）

2020年７月末	3000～4000万枚	マイナンバーカードを活用した消費活性化策に向けて
2021年３月末	6000～7000万枚	健康保険証利用の運用開始時
2022年３月末	9000～10000万枚	医療機関等のシステム改修概成見込み時
2023年３月末	ほとんどの住民がカードを保有	

（参考）マイナンバーカードの普及状況（令和元年12月15日時点）
- 申請受付数（累計）　約2,147万枚
- 交付済数（累計）　約1,871万枚（人口の14.7%）

○個人番号カード交付事業費補助金
市町村が地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に対し、マイナンバーカード関連事務（カードの申込処理・発行事業、カード製造事業等）を委任。市町村がJ-LISに対して交付する交付金の相当額を国費負担。

○個人番号カード交付事務費補助金
市町村におけるマイナンバーカード交付事務に係る経費を国費負担（主に臨時職員の追加等に要する人件費等の経費を対象）。

（参考）マイナンバーカード

表

裏

カードの利用例
✓顔写真付きの身分証明書として
✓電子証明書を使って、全国のコンビニで住民票の写し等を受け取り
✓社会保障・税などの手続において添付書類が不要に

（所管）総務省　**地域課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証**

地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進。

【令和元年度補正予算案：６．４億円】
【令和２年度予算案：　３７．４億円】

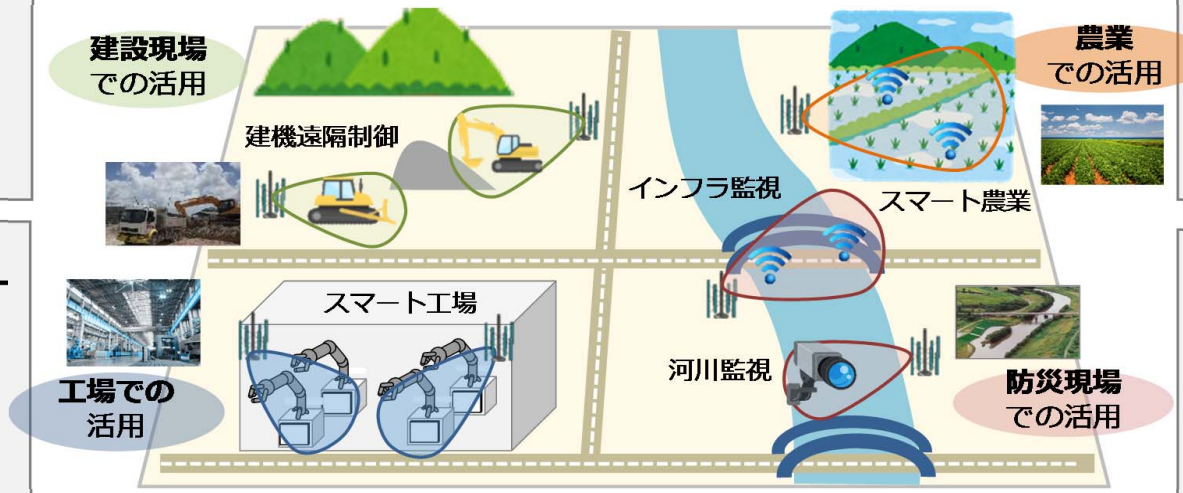
＜主な事業内容＞
- ローカル5Gの本格展開に向けて、周波数拡張やユースケースに応じた利用制限の緩和等について技術検証を実施
- 特にスマート農業については、農林水産省と連携して事業を行い、スマート農業の実現・高度化を推進

＜ローカル5Gの利用イメージ＞

ゼネコンが建設現場で導入
建機遠隔制御

事業主が工場へ導入
スマートファクトリー

建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用



農家が農業を高度化する
自動農場管理

自治体等が導入
河川等の監視

センサー、4K/8K

（所管）総務省

グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発

現代暗号の安全性の破綻が懸念されている量子コンピュータ時代において、国家間や国内重要機関間の機密情報のやりとりを安全に実施可能とするため、グローバル規模での量子暗号通信網の実現に向けた研究開発を推進。

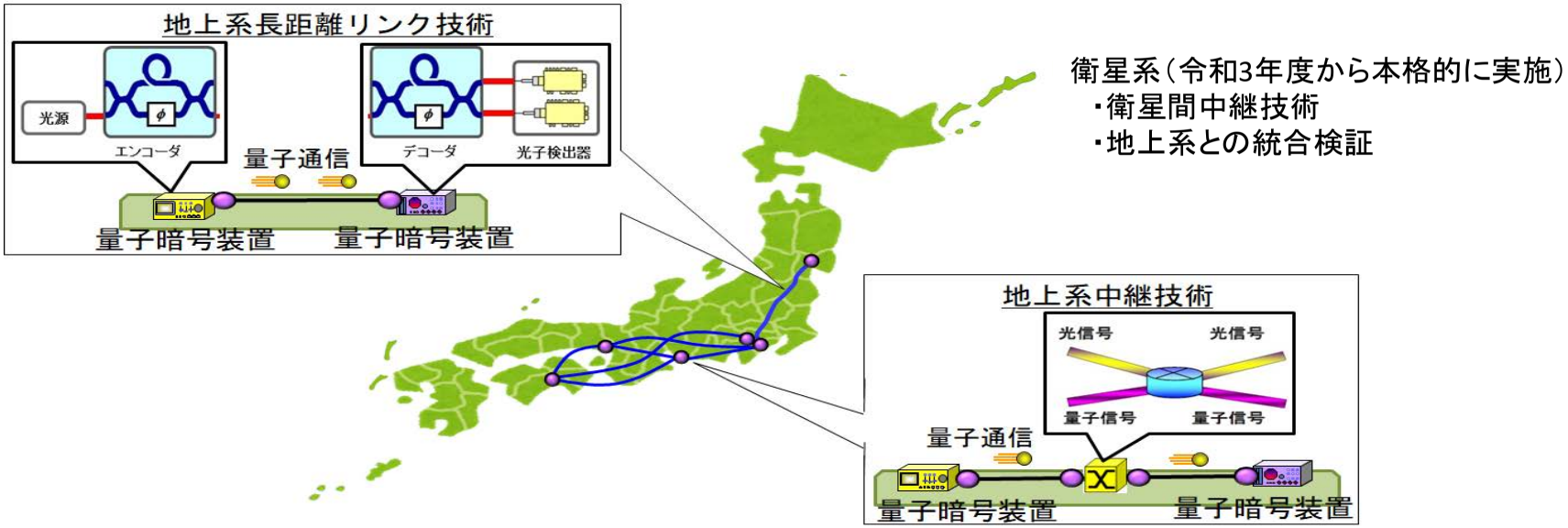
【令和２年度予算案：１４．４億円】

＜ポイント＞

○　近年、量子コンピュータ研究が国際的に加速。量子コンピュータが実用化されると、スパコンを用いても解読に超長期間を要すること（計算量的安全性）に依拠した現代のインターネット等の暗号通信が脆弱化するおそれ。

○　総務省では、量子コンピュータでも解読できない量子暗号通信の実現に向けて、国立研究開発法人情報通信研究機構（ＮＩＣＴ）を中心として基盤技術の研究開発に取り組んできた。

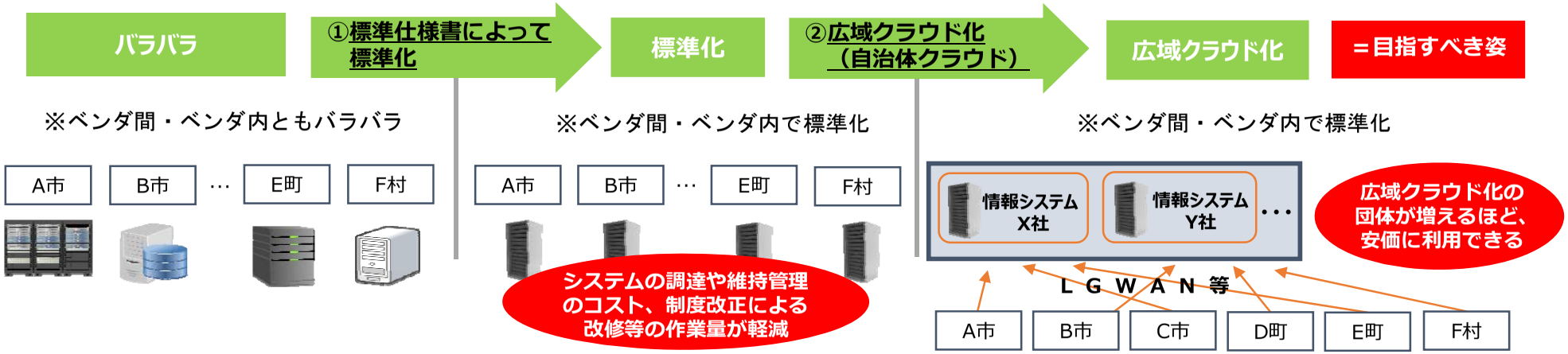
○　本研究開発では、量子暗号通信の実用化のため、更なる長距離化・ネットワーク化を可能とする技術（地上系長距離リンク技術、地上系中継技術等）を確立し、量子コンピュータ時代における情報セキュリティの確保を図る。



（所管）総務省　自治体の情報システムの標準化、情報セキュリティ対策の推進等

Society 5.0時代のデジタル・ガバメントの実現に向けて、地方行政サービスのデジタル化等の施策を重点的に実施。
【令和2年度予算（案）：7．1億円】

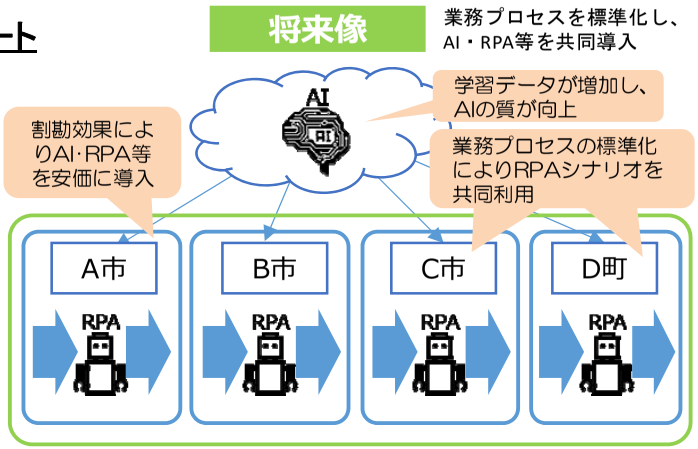
1．**「自治体システム等標準化検討会」**において、住民基本台帳分野及び地方税分野における**自治体システムの標準仕様書の策定**等を推進。また、自治体クラウド（複数自治体共同による住基・税等の基幹系システムのクラウド化）普及に向けた調査研究を実施。



2．自治体行政スマートプロジェクト

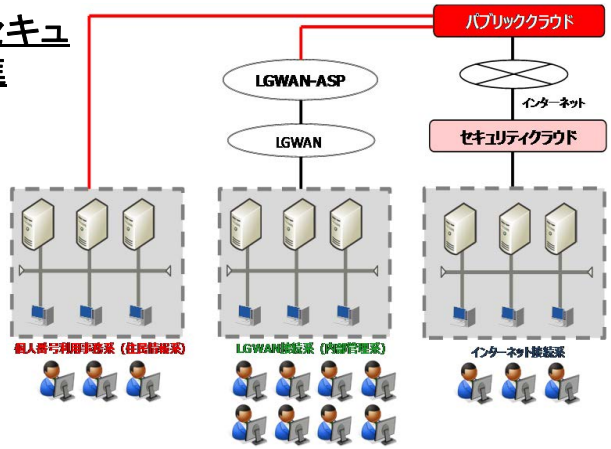
住基、税等の基幹系業務について、複数の自治体による検討グループを組み、業務プロセスの自治体間比較を実施。

⇒　AI・RPA等の**ICTを活用した業務プロセスの標準モデル構築**を図る。



3．自治体の情報セキュリティ対策の推進

ICTの発展等を踏まえ、パブリッククラウドの利用や次期セキュリティクラウドの在り方など、自治体の情報セキュリティ対策について調査研究を実施。



（所管）総務省

公的統計の技術的課題の解決や品質向上の推進
（総務省による各府省の統計業務の支援等）

○　公的統計の品質確保等については、「分析的審査のノウハウや効果的な再発防止策等に関する情報は、各府省間で共有するとともに、**困難な事案の分析に際しては統計委員会の指導の下で協力連携して対応する**」ことが求められている。（令和元年６月、統計委員会建議）

○　このため、総務省としては、公的統計の整備に関する司令塔機能を担う統計委員会の事務局として、
- **各府省に**統計技術的知見を有する**外部専門家を派遣**　　【令和２年度予算（案）：0.1億円】（下記①）
- **各府省の**個別統計に係る**数理分析等や技術的課題への対応を支援**
【令和２年度予算（案）：0.1億円】（下記②③）

各府省

統計幹事

統計分析審査官（内閣官房から派遣）
○　統計の審査の徹底
○　誤り発覚時の対応指揮（訂正、再発防止検討）　等

統計調査担当

①外部専門家の派遣

統計技術的知見を有する専門家を各府省に派遣し、各府省の分析審査の実施状況を監督・支援

②数理分析等の支援

各府省単独で行うことが困難な数理分析等について、統計委員会が支援を実施（分析作業には民間事業者を活用）

③共通の技術的課題への対応

統計技術的な面からの検証・評価、改善策の検討（分析作業には民間事業者を活用）

総務省・統計委員会

○　各府省単独では対応が困難な事案は、共同で対応を検討・分析

想定される困難な事案の例
- 調査設計の変更に伴う影響分析
- 過去データの遡及推計
- 関連統計の動きとの比較分析　等

○　統計分析審査官の活動についてフォローアップ（各府省に派遣する専門家も審議に協力）

評価分科会

○　政府統計共通の技術的課題の検討
○　個別統計の精度向上の技術的検討

（例）欠測値対応や標本設計改善の評価　等

（所管）総務省

公的統計の品質確保等のための地方統計機構の体制整備
（統計専任職員の増員）

【概要】

公的統計の品質確保等に向けて、国費により都道府県に配置され国の統計調査に従事している「統計専任職員」を増員し、統計調査員業務の指導等を担う専門職員を新たに配置する。

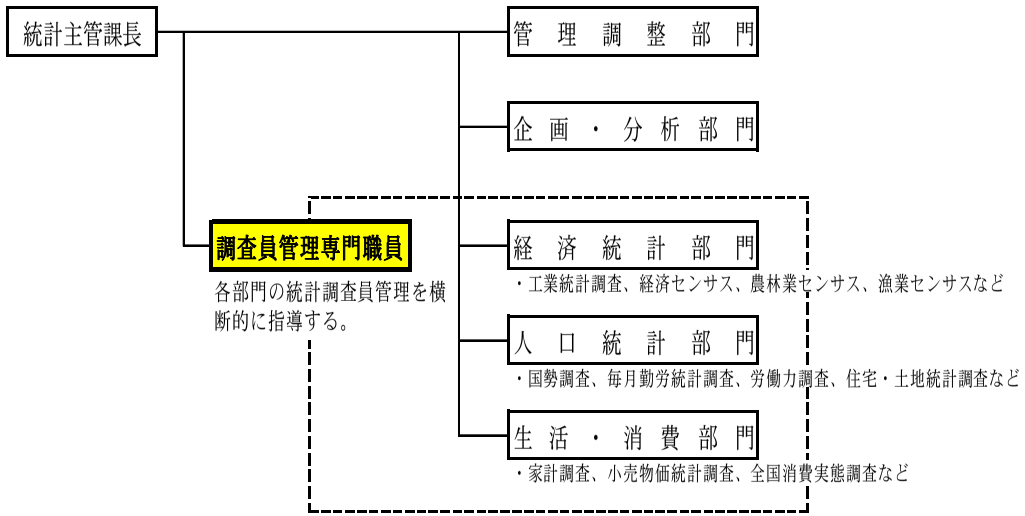
【令和２年度予算（案）：０．６億円】

（背景）

○　一連の統計不正問題を受けて、事案の再発防止と統計の品質確保が喫緊の課題。

○　都道府県における調査データの的確な審査と統計調査員による適正な調査を確保するための指導を行う体制の強化が必要。

＜都道府県統計主管課＞



【対応の方向性】

○　調査員管理体制強化の必要性が高い9都道府県を対象として、国費により都道府県に配置されている統計専任職員を増員（調査員管理専門職員、合計9名）。

○　統計調査員業務の適正な管理等を推進し、統計調査の品質確保と公的統計に対する信頼確保を図る。

（所管）総務省

緊急消防援助隊の装備等の充実

【令和2年度当初予算（案）】 55．0億円

【概要】

「緊急消防援助隊基本計画」に基づき部隊を増強させるため、車両・資機材等の整備を促進する。今般の台風被害等を踏まえ、大規模災害への消防の対応能力を強化する。

【主な事業】

・緊急消防援助隊設備整備費補助金　49．9億円
・緊急消防援助隊の派遣体制及び情報通信機能の整備　2．8億円

【イメージ図】

災害対応特殊消防ポンプ自動車

救命ボート

東日本大震災発災後の救助活動（平成23年3月）

（注）このほか、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」（臨時・特別の措置）として、浸水地域や土砂崩落現場で活動する特殊車両など、効果的な消防活動に必要な車両・資機材の整備を実施（13．9億円）。

令和2年度地方財政計画の概要

＜一般会計＞

法定率分 ： 153,253億円（▲1,979億円）

法定加算等 ： 2,832億円（＋2,554億円）

特例加算 ： －（－）

＋

地方特例交付金等 ： 2,007億円（▲2,333億円）

住宅ローン減税 1,749億円（＋ 7億円）
環境性能割の臨時的軽減 258億円（＋ 9億円）
幼児教育の無償化 －（▲2,349億円）

＝

地方交付税交付金等 ：158,093億円（▲1,758億円）

＜交付税特会＞

交付税（入口）
156,085億円
（＋575億円）

交付税（出口）
165,882億円
（＋4,073億円）

特別会計 9,797億円（＋3,498億円）

地方法人税 14,564億円（＋7,688億円）
前年度からの繰越金 －（▲4,215億円）
剰余金の活用 1,000億円（＋1,000億円）
機構準備金 －（▲1,000億円）
特会借入金元利償還金 ▲5,771億円（＋21億円）
元金 ▲5,000億円 （－）
利子 ▲ 771億円（＋21億円）

一般財源総額
61.8兆円
（＋1.1兆円）

返還金
25億円（＋21億円）

＜復興特会＞

復興債等

地方交付税交付金
3,398億円
（＋152億円）

震災復興特別交付税
3,423億円
（＋174億円）

＜地方財政計画＞

（歳入）

地方交付税
16.6兆円
（＋0.4兆円）

臨時財政対策債 3.1兆円（▲0.1兆円）

地方税・地方譲与税 43.5兆円（＋0.7兆円）

地方特例交付金等 0.2兆円（▲0.2兆円）

その他 27.3兆円（＋0.4兆円）

（歳出）

給与関係経費 20.3兆円（▲0.0兆円）

一般行政経費 40.4兆円（+2.0兆円）
うち、補助分 22.7兆円（+1.2兆円）
うち、まち・ひと・しごと創生事業費 1.0兆円（－）
うち、地域社会再生事業費 0.4兆円（+0.4兆円）

投資的経費 12.8兆円（▲0.3兆円）
うち、緊急自然災害防止対策事業費 0.3兆円（－）

公債費 11.7兆円（▲0.2兆円）

その他 5.6兆円（▲0.3兆円）

歳入・歳出総額 90.7兆円 （＋1.1兆円）

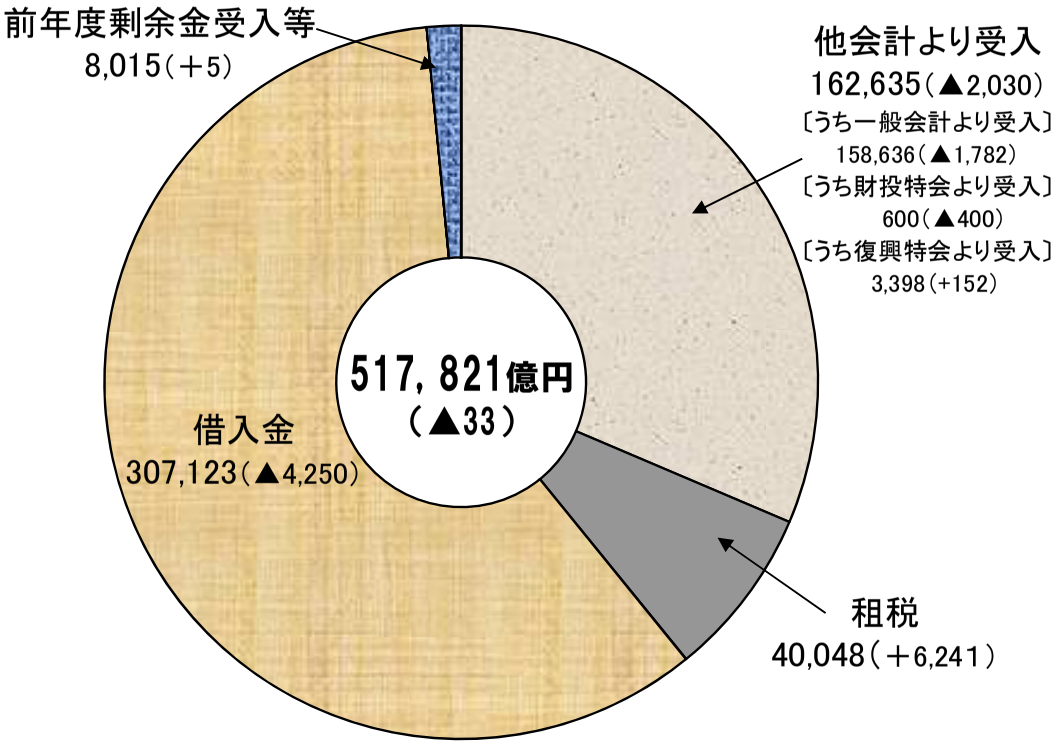
震災復興特別交付税所要額（年度調整分含む） 0.4兆円（▲0.0兆円）

- R2年度当初予算に係る補助事業裏等の地方負担 0.3兆円（▲0.0兆円）
- 地方単独事業、 地方税法の改正等に伴う地方税等の減収分 0.1兆円（▲0.0兆円）

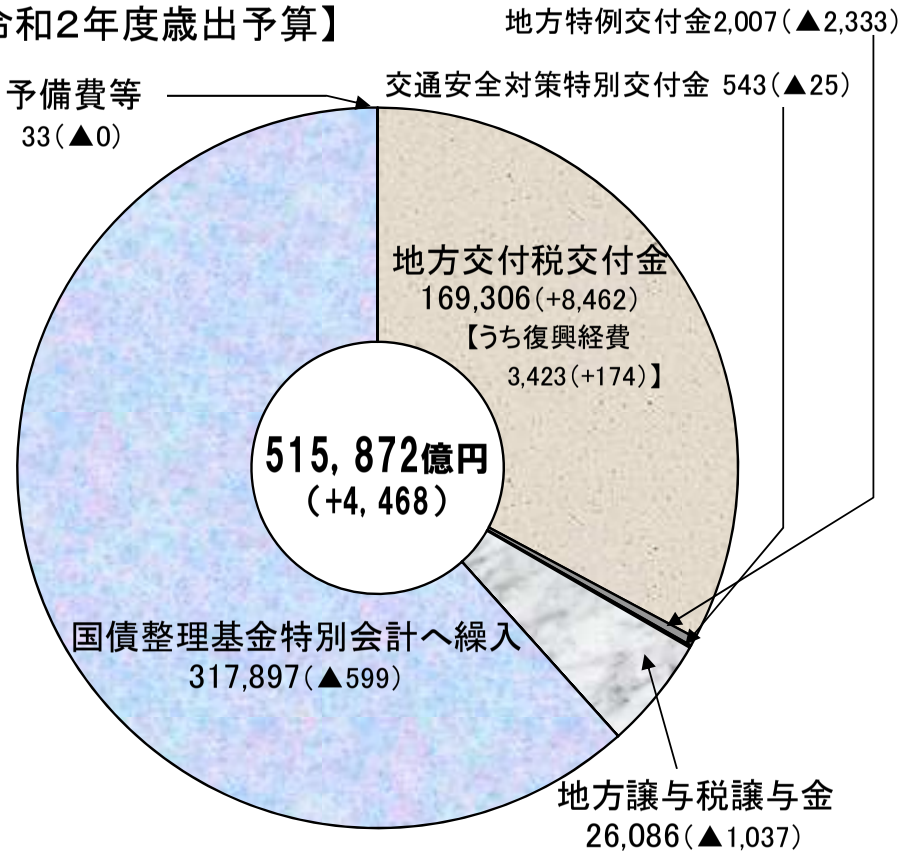
（注）（ ）内は対前年度当初増減。 計数は四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

交付税及び譲与税配付金特別会計

【令和2年度歳入予算】



【令和2年度歳出予算】



（単位：億円）（対令和元年度当初）

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障給付費等を除いた額
515,872(+4,468)	197,975（＋5,067）	33（▲0）

＜主な歳出増減の内訳＞　（対令和元年度当初）

【特別会計出口ベース】
- 地方交付税　：　169,306億円（+8,462億円）
- 地方特例交付金　：　2,007億円（▲2,333億円）
- 国債整理基金特別会計へ繰入　：　317,897億円（▲ 599億円）

※　計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

令和２年度財務係関係予算のポイント

令和２年度予算編成の基本的な考え方

１．内閣の重要政策である観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者数の増加や不正薬物等への対応を含む水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保する観点から、税関における物的・人的体制の整備に予算を重点配分。

２．行政事業レビューの点検結果や決算結果等を踏まえ、行政経費の効率化を図る。

（単位：億円）

項　目	令和元年度	令和２年度	元’→ ２’増 減
財務省（財務係分）	９，７５９	９，８０９	＋５０（＋０．５%）

◆　財務省予算（財務係分）のポイント

１　観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者や不正薬物等への対応

―「明日の日本を支える観光ビジョン」や「経済財政運営と改革の基本方針 2019」等を踏まえ、訪日外国人旅行者数の増加や不正薬物等への対応を含む水際取締りの厳格化と迅速な通関を確保するため、監視取締用機器等の整備や体制の強化を図る。

	令和元年度		２年度
○　税関治安対策経費	１４４．３億円	⇒	１４５．３億円（＋0.7%）

○　訪日外国人旅行者数の増加への対応のための増員（税関）　　３０７人

（参考）国際観光旅客税の税収を充当する施策・事業のうち、税関分について、３５億円を観光庁に計上。

２　税制改正等への適切な対応

―２年度税制改正に適切に対応するため、国税情報システムの改修等を実施するほか、軽減税率制度実施への対応等に関する体制整備の強化を図る。

	令和２年度
○　税制改正に伴うシステム改修等経費	１８８．９億円
○　軽減税率制度実施への対応のための増員（国税庁）	４１１人
○　国際的な租税回避への対応のための増員（国税庁）	１８５人

３　財務省の定員

―観光立国の実現に向けた訪日外国人旅行者の増加・不正薬物等への対応を含む水際取締り（税関）や、軽減税率制度実施への対応（国税庁）等に関する体制整備を強化する一方、既存の業務を見直すこと等により減員を行い、メリハリのある定員措置を確保。

○　財務省全体の定員

増　　員	減　　員	差　　引
１，５１７人	▲１，４４０人	＋７７人

（注）上記のほか、時限増員１００人、国家公務員の高齢職員の活躍の場の拡大及びワークライフバランスの推進のための増員８６人を措置。

４　予算の効率化

―行政事業レビューの点検結果や決算結果等を踏まえ、行政経費の効率化を図る。

○　国有財産管理処分庁費（財務局）　　反映額　▲　７．８億円

○　税関業務特別庁費（税関）　　反映額　▲　３．０億円

令和2年度 地震再保険特別会計予算概算の概要

（計数は各々単位未満四捨五入）

		（元’当初予算額） 2’概　算　額	（　伸　率　）
地震再保険特別会計	歳　入	（ 2,012 億円 ） 1,239 億円	（△ 38.4 %）
	歳　出	（ 2,012 億円 ） 1,239 億円	（△ 38.4 %）

【概要】

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、民間損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、再保険金の支払いを行う。

（主な歳入）

再保険料収入	957 億円	（△ 44.9 %）
雑　収　入	282 億円	（ 2.6 %）

（主な歳出）

再　保　険　費	1,238 億円	（△ 38.4 %）
事務取扱費	1 億円	（ 20.0 %）
人　件　費	81 百万円	（ 22.0 %）
そ　の　他	8 百万円	（ 3.5 %）

（注） 1回の地震等による総支払保険金の上限は、11兆7,000億円である。
（そのうち、政府の支払保険責任額は、11兆5,662億円）

＜参考＞ 積立金の残高

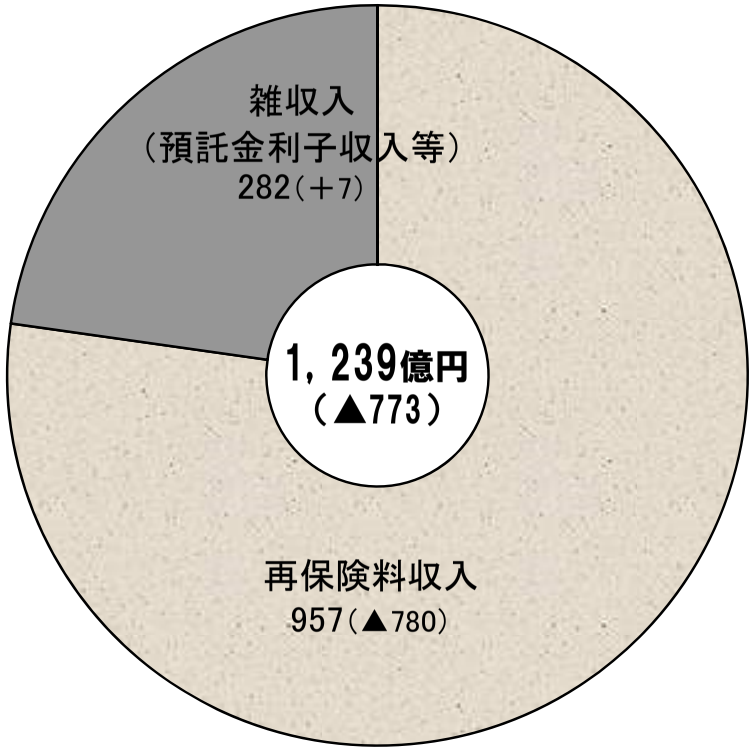
令和2年度末（予定）　1兆6,623億円

積立金は、巨大地震発生時の「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積み立てているもの。

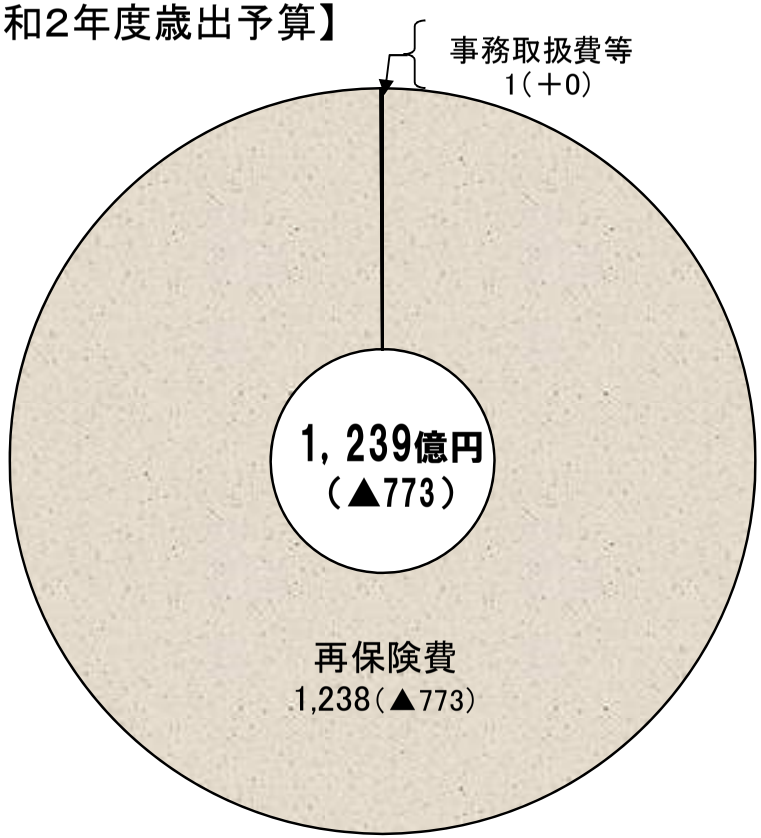
官民共同保険である地震保険制度の安定的な運営のため、一時的に保険料の配分を変更し、近年の地震災害により減少した民間準備金残高の回復を図ることとしている。

地震再保険特別会計

【令和2年度歳入予算】



【令和2年度歳出予算】



（単位：億円）（対元年度当初）

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,239（▲773）	1,239（▲773）	1,239（▲773）

＜主な歳出増減の内訳＞ （対元年度当初）

・ 保険料の配分方法の変更による再保険料収入の減少等に伴う再保険費の減（▲773億円）

（注）計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

令和2年度 財政投融資特別会計（財政融資資金勘定）予算概算の概要

（計数は各々単位未満四捨五入）

		（令和元’当初予算額） 令和2’概算額	（伸率）
財政投融資特別会計 ＜財政融資資金勘定＞	歳入	（26兆 6,289億円） 24兆 3,429億円	（△ 8.6 %）
	歳出	（26兆 5,754億円） 24兆 3,394億円	（△ 8.4 %）

【概要】

財政投融資計画の一環として、財投債で調達した資金等を原資に、国の特別会計や地方公共団体、政府関係機関、独立行政法人などに対して貸付けを財政融資資金より実施しており、この財政融資資金の運用に関する経理を行う。

（主な歳入）

資金運用収入	9,425億円	（△ 12.1 %）
公債金	12兆円	（前年度同額）
財政融資資金より受入	11兆 3,611億円	（△ 16.1 %）
他勘定より受入（注）	1億円	（△ 30.8 %）

（主な歳出）

財政融資資金へ繰入	12兆円	（前年度同額）
事務取扱費	72億円	（ 23.4 %）
人件費	3,832百万円	（ 0.6 %）
その他	3,370百万円	（ 66.2 %）
諸支出金	2,748億円	（△ 1.2 %）
国債整理基金特別会計へ繰入	12兆 573億円	（△ 15.6 %）

（注） 上下水道コンセッションの導入を促進するための補償金免除繰上償還に伴う利子収入の減少の補塡に充てるために投資勘定から受け入れることとしている。

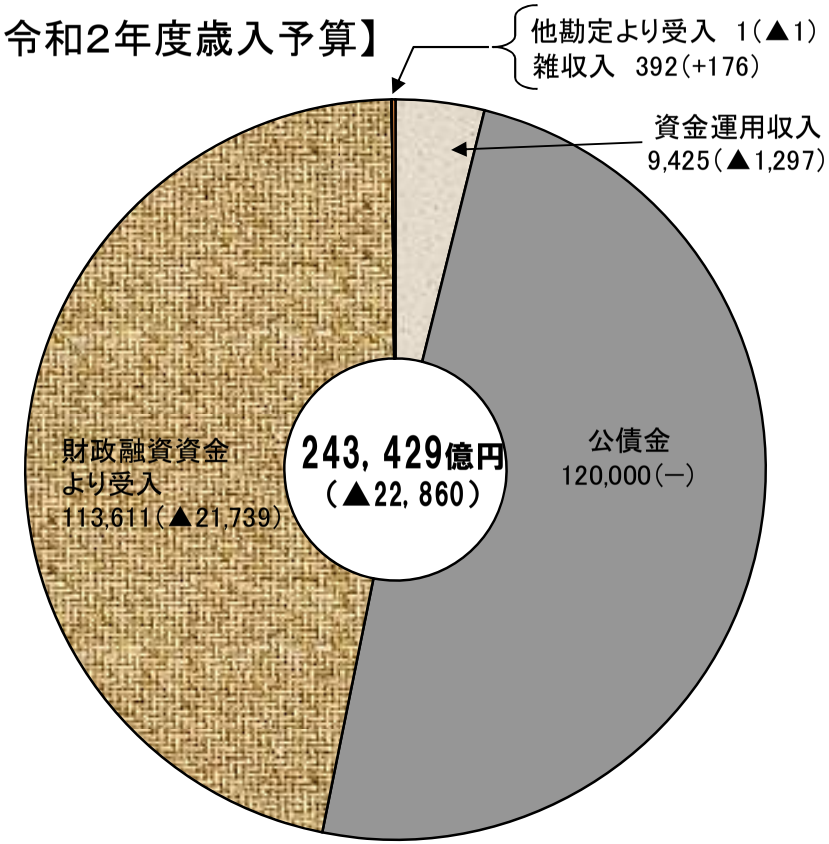
＜参考＞ 積立金の残高

令和2年度末（予定） 1兆2,448億円

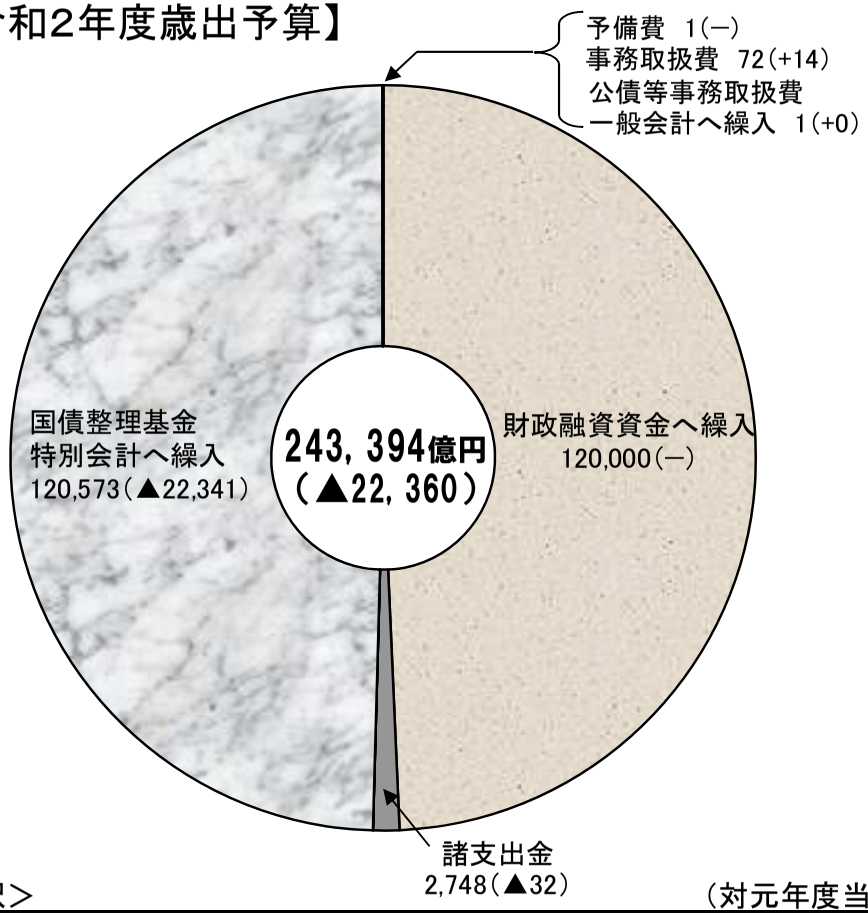
積立金は、毎会計年度の剰余金（損益計算上の利益に相当）が生じた場合、将来生じうる損失に備えるために積み立てているもの。

財政投融資特別会計財政融資資金勘定

【令和2年度歳入予算】



【令和2年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞ (対元年度当初)

・ 財投債の償還額の減少等に伴う「国債整理基金特別会計へ繰入」の減(▲22,341億円)

(単位:億円)(対元年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
243,394(▲22,360)	121,389(＋85)	73(＋14)

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

令和2年度 国債整理基金特別会計予算概算の概要

（計数は各々単位未満四捨五入）

		（元’当初予算額） 2’概　算　額	（　伸　率　）
国債整理基金特別会計	歳　入	（190 兆　7,154 億円） 193 兆　242 億円	（　1.2　%）
	歳　出	（190 兆　7,154 億円） 193 兆　242 億円	（　1.2　%）

【概要】

一般会計又は特別会計からの繰入資金等を財源として公債、借入金等の償還及び利子等の支払いを行う。

（主な歳入）

他会計より受入	83 兆　1,455 億円	（△　2.9 %）
うち東日本大震災復興他会計より受入	317 億円	（△　1.0 %）
公債金	107 兆　9,818 億円	（　4.7 %）
うち復興借換公債金	1 兆　6,932 億円	（△　6.4 %）

（主な歳出）

国債整理支出	189 兆　7,690 億円	（　1.3 %）
復興債整理支出	3 兆　2,551 億円	（△　3.3 %）

（注）　公債金は、復興債借換分等を除き、60年償還ルールに基づいて計算される借換債発行額を計上。

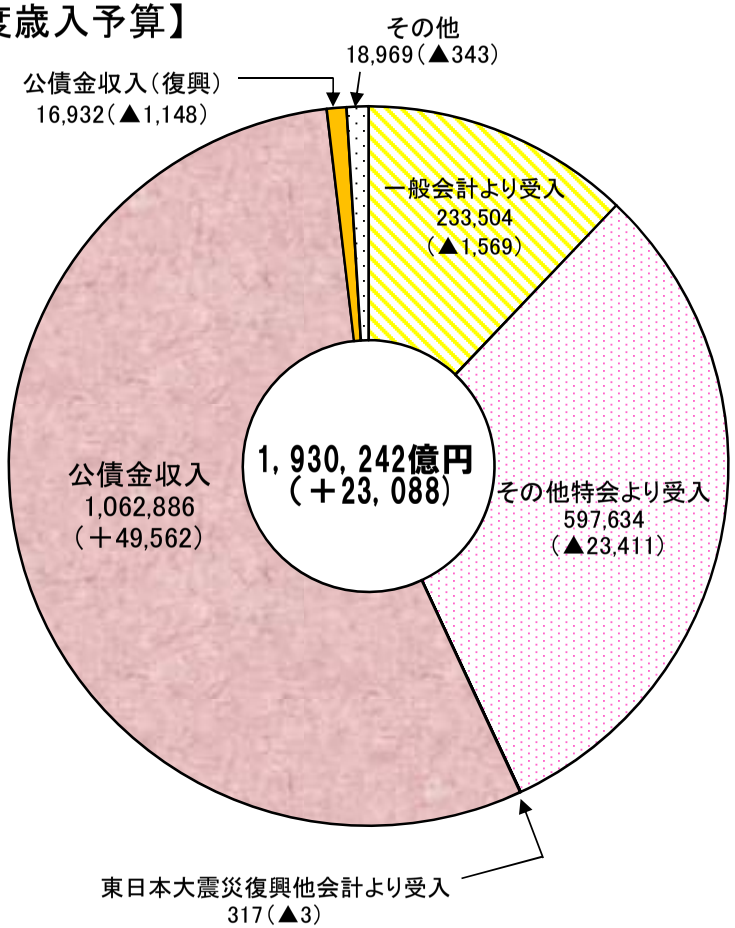
＜参考＞ 基金の残高

令和2年度末（予定）　3兆45億円

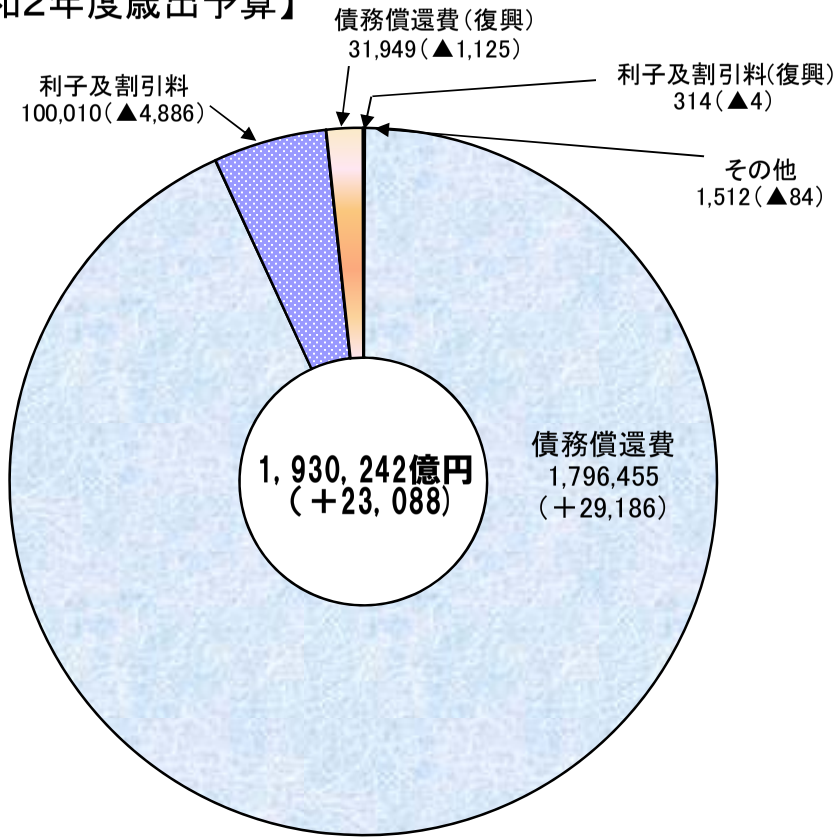
基金残高は、翌年度以降の国債償還等に充てるため、全額令和3年度の歳入に繰り入れられるもの。

国債整理基金特別会計

【令和2年度歳入予算】



【令和2年度歳出予算】



（単位：億円）（対元年度当初）

歳入	1,930,242	(+23,088)
歳出	1,930,242	(+23,088)

＜主な歳出増減の内訳＞ （対元年度当初）

- 普通国債等の債務償還費の増（＋29,186億円）
- 復興債の債務償還費の減（▲1,125億円）
- 普通国債等の利子及割引料の減（▲4,886億円）

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。